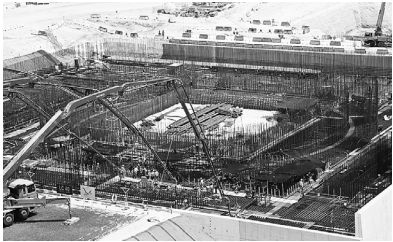


原産、世界の開発動向13年版をまとめ

運転中の原子力429基に 2基、380万kW増

英国、新設に動く



原産協会は二十日、世界の原子力発電所の現状に関する調査報告を取りまとめ、世界の原子力発電開発の動向二〇一三年版として刊行した。本調査は毎年、協会が独自に、各国の電力会社などに対して、アンケートをとり、集計・分析しているもの。今回、一三年一月一日現在の最新のデータによると、世界で運転中の原子力発電所は計四百二十九基・三億八千八百二十三万kW、前年より二基、三百七十六万八千九百七十七kWの増加となり、福島発電所事故後の影響による原子炉閉鎖が特徴的だった前回調査と比べ、各国が安全対策強化を進める中、新規の運転開始や建設着工など、概ね計画通り進展しているものとみている。

調査報告によると、一二年中、新規に営業運転を開始したのは、中国一基、ロシア一基、韓国二基の合計四基・三百六十五万kWで、これに加えカナダでは、ブルースA1、A2号機の二基が大規模な改修を終え、同年十月に十数年ぶりに営業運転を再開した。

また、新規着工(建設許可)は、中国三基、韓国、ロシア、UAEが各一基の計四か国・六プロジェクトとなっており、これで、一三年一月現在、世界で建設中の原子力発電所は、十七か国で、合計七十六基・七千七百七十一万七千七kWとなった。さらに、計画中のプロジェクトは、合計九十七基・一億九千九百一十万kWで、前回調査より三基、五百八十九万九千九百九十九kWの増加となり、新たに計画入りした十一基のうち、英国のヒンクリーポイントC1、

新設計画が重要な役割

原産まとめ 英国原子力産業の調査

原産協会は、この調査報告は、英国の原子力産業の動向に関する調査報告を発表した。日本電機工業協会と英国原子力産業協会(NIA)との協力で行われたもので、今後、日本で長期にわたり、原子力発電所の増設が滞った場合の産業界に及ぼす影響を考察する際にも参考になるとしている。

英国では、一九九五年運転開始のサイズウェルB(PWR)を最後に、二十年近く新規原子力発電所の建設が行われていなかった。そのため近年、五つのサイトで計千六百七十七万kWの計画が進められているが、産業インフラ・サプライチェーンの整備、人材確保、研究開発など、改善も必要となっている。

調査結果の詳細については触れないが、サイズウェルB以降の新設計画が中止された結果、英国の産業力が失われたことが明確だとしている。一方、企業側では、国内外の市場に参入し多角化するため、様々な戦略を追求し、原子力発電所新設に伴う主要機器の提供はできないものの、産業力を維持すべく、製造能力と生産量を向上させるよう努めてきたとし、特に、原子力発電所廃止措置計画の推進について、企業が能力と経験を維持するための成功例として評価している。この他、報告書では、これまでの英国におけるエネルギー・原子力開発の動向を概観し、英国産業が新規の原子力計画に参加できるよう、現在、

汚染水対策で要望書を提出 福島知事が経産相に 内堀雅雄・福島県副知事は十六日、佐藤雄平・福島県知事から茂木敏充・経産相に宛てた「東京電力株式会社福島第一原子力発電所における汚染水全体への処理計画について、必要な見直しを速やかに、対策に万全を期してほしい」とした。

3号貯水槽からの移送を開始 東電、汚染水管理 東京電力は十八日、福島第一発電所の汚染水について、漏れいのある3号貯水槽から地上タンクの汚染水移送を開始した。貯水槽から汚染水を移送するため新設したタンク群の一部が完成したため。

東電、原子力安全監視室を設置 室長にクロフツ氏 東京電力は十五日、取締役会直轄の内部規制組織である「原子力安全監視室」を新設することを決定した。

原子力機構、鈴木理事長が辞任 辻倉副理事長が代行 日本原子力研究開発機構の鈴木篤之理事長が十六日、辞任した。後任の理事長が選任されるまでの間、辻倉米蔵副理事長が職務を代行する。

新会委員 原産協会の会員として、二十日付で以下三法人が加入した。

SPEEDI拡充も

原子力機構が報告 大気・海洋動態の課題

日本原子力研究開発機構は十六日の原子力委員会で、福島第一原子力発電所事故に係る大気・海洋環境動態研究の現状について説明した。

説明のなかで同機構は、現在および今後の課題としては、①国外事故時における広域拡散シミュレーションによる日

土壌での放射性物質の移行挙動解明④三次元モデルを用いて線量推定に必要データを計算するなど、実生活で滞在時間の長い建屋内の線量推定に用いるデータの整備⑤土壌中放射性核種濃度から外部被ばく実効線量を評価するための線量換算係数を年齢ごとにまとめるなど、環境中核種に対する線量評価用データ整備などの項目をあげた。

12年度は前年度比で1%減 総需要電力量 経済産業省は二十日、二〇一二年度の総需要電力量を発表し、前年度比

放射線治療の臨床試験を開始 放医研 重粒子線治療、適用広がる

放射線治療の臨床試験を開始する。乳がんの原発巣を重粒子線治療の臨床試験を開始する。乳がんの原発巣を重粒子線治療の臨床試験を開始する。

陽子線治療の検証施設を神戸に 三菱電機 三菱電機は十五日、電力システム製作所(兵庫県神戸市)内に、がん治療に使用される重粒子線治療装置(陽子タイプ)の自社内検証施設を設置し、照射時間を従来の最大四分の一に短縮できる高線量照射などの新機能検証を開始すると発表した。

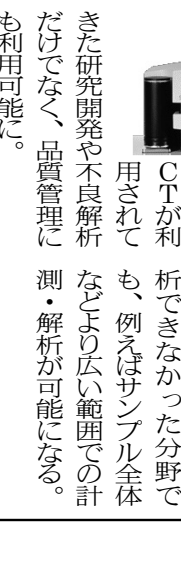
東陽テクニカが新型CTスキャナ 画像処理速度50倍に 東陽テクニカは十五日、ベルギーBruckermicroCT社のSkyScan1272型三次元X線マイクロCTスキャナ(写真)を発売すると発表した。

原子力機構、鈴木理事長が辞任 辻倉副理事長が代行 日本原子力研究開発機構の鈴木篤之理事長が十六日、辞任した。

新会委員 原産協会の会員として、二十日付で以下三法人が加入した。

原子力機構、鈴木理事長が辞任 辻倉副理事長が代行 日本原子力研究開発機構の鈴木篤之理事長が十六日、辞任した。

新会委員 原産協会の会員として、二十日付で以下三法人が加入した。



東陽テクニカが新型CTスキャナ